

災害時における外国人住民の災害情報に関する調査研究

宇都宮大学地域デザイン科学部 学生会員 ○藤原 政茂
宇都宮大学地域デザイン科学部 正会員 近藤 伸也

1. 背景・目的

現在日本では定住外国人の人数が上昇傾向にある。平成30年末には全国で前年と比べて6.6%増加し2,731,093人である¹⁾。また地域防災計画では災害時に外国人は避難行動要支援者として位置づけられていて、外国人住民にも日本人住民と変わらないような情報を提供することが望ましいとされている²⁾。しかし平成23年東日本大震災時の仙台市において外国人住民が避難所の場所を把握して避難をしたが、運営側が「災害時多言語表示シート」を予め作成していたにもかかわらず内容を把握していなかったため対応が遅れた³⁾。

本研究では外国人住民への情報提供に着目をし、宇都宮市のコミュニティFMでの多言語放送を検討すること、災害発生時において外国人住民がより多くの情報を得る手段の提案を行う。また日本人住民との関係性をより強くし、情報入手後における外国人住民の対応を推進する環境の整備について検討する。

2. コミュニティFMにおける多言語放送の検討

本研究では宇都宮市総合防災訓練に参加した実地調査と、宇都宮市にあるコミュニティFMである宇都宮コミュニティメディア（以下ミヤラジ）の局長に聞き取り調査を行った。

(1) 宇都宮市総合防災訓練

実地調査は実際に行った英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・やさしい日本語・日本語の6つの言語で多言語放送の実施状況を調査した。やさしい日本語とは簡易な表現を用いる、文の構造を簡単にするなどをして日本語に不慣れな外国人にもわかりやすくした日本語である。

防災訓練においてミヤラジが多言語放送を行うために行った業務内容を図1に示す。この図より行政から伝えられてきた情報が訓練前にやさしい日

本語へと翻訳され、訓練中に4つの言語へと翻訳されるという2段階の工程を経て翻訳されていることがわかる。

また図1の中の翻訳した原稿の放送を行う行程において多言語で放送を行うと1つの情報を各言語で繰り返して放送することになるので時間当たりの情報量が減少することもわかった。

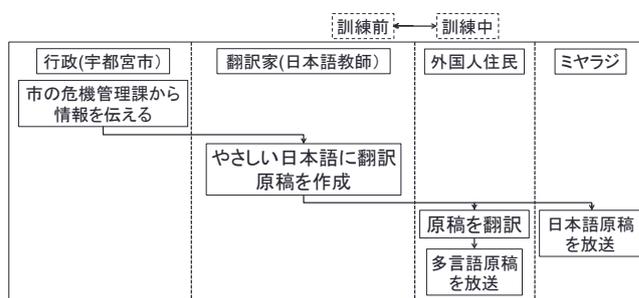


図1 多言語放送の業務フロー

(2) ミヤラジへの聞き取り調査

ミヤラジへの聞き取りは令和元年11月18日に行った。局長は防災訓練時の放送において6言語を翻訳して放送するのは時間が長く感じたと言った。台風19号接近の放送では通常業務への対応すら困難であったのにリアルタイムに色々な言語への翻訳をしながら放送は難しいと言った。

(3) 多言語放送の検討

実地調査とミヤラジへの聞き取り調査から災害が起こった時に多言語の放送においても素早く、分かりやすい上で情報量を減らさないようにすることが必要とされる。多言語放送を行うときは、避難警報などの緊急性の高い情報を多言語の音声データとして事前に用意しておき、災害が来たらすぐに放送できるように準備をしておく。またその後の詳細な情報については、やさしい日本語で放送することが望ましい。

3. 外国人住民の情報獲得手段の提案

外国人住民への聞き取り調査では、災害時におい

て情報を得ようとしても自分の知りたい市内の身近な情報が手に入らなかったこと、視覚情報と聴覚情報を組み合わせることでより多くの情報が手に入るということがわかった。

そこで外国人住民が災害時に使用する既存のメディアとコミュニティFMの特性を上記の調査結果を踏まえて分析した。

平成28年熊本地震におけるICT利活用状況に関する調査によると災害時に情報収集するために良く使われる手段として携帯電話、携帯メール、SNS、テレビ、ラジオが多かった³⁾。それぞれのツールを聴覚情報、視覚情報、地域情報、地域外情報の4つの観点から見た特徴を過去の調査⁴⁾、文献⁵⁾、外国人の方への聞き取り調査をもとにしてまとめたのが表1である。

この表から宇都宮市内のみの情報を扱っているメディアが無いこと、テレビやラジオのような情報を一方的に放送するメディアにおいて、聴覚情報は外国人に対しての配慮がなされていないことの2点が分かった。

また表1からコミュニティFMに多言語放送を用いることにより宇都宮市内の情報を最優先で、さらにはそれを多言語ややさしい日本語を用いた放送ができることから栃木県国際交流協会（以下TIA）からのメールなどの聴覚情報が無いものや自分の住んでいる地域の情報が優先的に流れてこないメディアの問題点を補完することができる。

外国人住民の情報獲得手段は、視覚情報と聴覚情報の組み合わせと市内の情報を第一に伝える事の2

点を踏まえることが重要である。しかし地域外の情報等も必要なので、例えばコミュニティFMとテレビを併用することで、視覚情報と聴覚情報及び地域情報と地域外情報を組み合わせた情報を獲得できる。

4. 環境の整備に向けた取り組み

環境整備に関する調査として地域における多文化共生を目指した災害対策検討会に参加した。検討会では多文化共生についての先進地域の活動に関する意見交換と多分化防災ワークショップを行った。

検討会を通して外国人住民の対応を推進する環境の整備に効果的なのは自治会への参加であることが明らかになった。防災訓練などの地域活動への参加や、自治会内の組織運営を日本人だけが行うのではなく外国人が関わることであればさらに外国人と日本人の連携が可能となる。また日常生活において外国人住民との関わり合いを持っていくことが最も大切という結論になった。

参考文献

- 1) 法務省：報道発表資料，平成31年3月22日
- 2) 中央防災会議：防災基本計画，平成30年6月
- 3) 仙台市文化観光局交流企画課：東日本大震災前後における外国人住民を対象とした防災への取組，2017
- 4) 総務省：熊本地震におけるICT利活用状況に関する調査結果，2017
- 5) 日本災害情報学会：災害情報学辞典，平成28年3月10日，初版

表1 それぞれのメディアの分析結果

	聴覚情報	視覚情報	地域情報	地域外情報
携帯電話	有り	無し	相手と自分の情報のみ	相手と自分の情報のみ
エリア・緊急メール	アラートが鳴る	文字のみ	住んでいる地域の情報が優先されない	県内の情報が届く
TIAからのメール	無し	文字のみ	住んでいる地域の情報が優先されない	県内の情報が届く
SNS(LINE)	動画が掲載されていれば聞くことができる	文字と画像が見れる	相手と自分の情報のみ	相手と自分の情報のみ
テレビ	有り	映像や字幕が見れる	住んでいる地域の情報が優先されない	全国の情報が届く
AMラジオ	有り	無し	住んでいる地域の情報が優先されない	全国の情報が届く
コミュニティFM	多言語・やさしい日本語で放送	無し	住んでいる地域の情報が最優先	ほぼ扱わない